

第1号様式（第3条関係）

事前協議書

(あて先) 京都市長	年 月 日
協議者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	協議者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)
	電話 : ()

☐ 次の者を代理人と定め、京都市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要綱第3条第1項の規定による事前協議に関する一切の権限を委任します。			
代 理 人	会社名等：		
	所 在 地：	電 話：	()
	(担当者：	担当者連絡先：	())
☐ 代理人無し			

京都市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要綱第3条第1項の規定により、次のとおり低炭素建築物新築等計画の認定について事前協議します。

1 建築（予定場所）	京都市 区			
2 建築物の 構造・規模	☐ 木造 ☐ S造 ☐ RC造 ☐ SRC造 ☐ その他（ ） 階 数 : 地上 階 / 地下 階 延 べ 面 積 : m ²			
3 建築物の用途	☐ 一戸建ての住宅 ☐ 共同住宅等 ☐ 非住宅建築物 ☐ 複合建築物			
4 申請に係る 建築物の 区分・床面積			事前審査有りの部分	事前審査なしの部分
	☐ 住宅 部分	☐ 一戸建ての 住宅	m ²	m ²
		☐ 共同住宅等	m ²	m ²
	☐ 非住宅部分		m ²	m ²
（住宅部分：事前審査なしの部分の評価方法 ☐ 誘導仕様基準 ☐ 併用法 ☐ 標準計算法） （非住宅部分：事前審査なしの部分のうち、モデル建物法による部分 m ² ）				
5 審査機関の審査	☐ 済 ☐ 審査中 ☐ 未審査 ☐ 無 機関名：			
6 確 認 申 請	☐ 済 ☐ 審査中 ☐ 未審査 ☐ 不要 機関名： 構造計算適合性判定 ☐ 要（判定結果通知書添付・主事等審査） ☐ 不要			
7 確認の特例	法第54条第2項の規定による申出の有無 ☐ 無 ☐ 有			

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

注2 ※印欄は記入しないでください。

※受付欄		※認定手数料			年	月	日	決定
備考	年 月 日	課長	係長	担当				
	第 号	手 数 料 計 ￥ —						
		認 定 申 請 手 数 料 ￥ —						
	担当氏名	確 認 申 請 手 数 料 ￥ —						
		適 判 相 当 手 数 料 ￥ —						

都市の緑地の保全への配慮に係るチェックリスト

法令等	緑地の保全に関する制限等	手続の要、不要
都市緑地法	☐ 緑地保全地域	☐ 要（ ☐ 済） ☐ 不要
	☐ 特別緑地保全地区	☐ 要（ ☐ 済） ☐ 不要
	☐ 緑化地域	☐ 要（ ☐ 済） ☐ 不要
	☐ 緑化協定区域	☐ 要（ ☐ 済） ☐ 不要
生産緑地法	☐ 生産緑地地区	☐ 要（ ☐ 済） ☐ 不要
建築基準法	☐ 建築協定地区	☐ 要（ ☐ 済） ☐ 不要
近畿圏の保全区域 の整備に関する法律	☐ 近郊緑地保全区域	☐ 要（ ☐ 済） ☐ 不要
条例	☐ 京都市風致地区条例	☐ 要（ ☐ 済） ☐ 不要
	☐ 京都市地球温暖化対策条例	☐ 要（ ☐ 済） ☐ 不要

注3 該当する□には、レ印を記入してください。

事前協議に係る添付図書チェックリスト

添付図書
☐ 付近見取図
☐ 配置図
☐ 各階平面図（用途の別が分かるもの）
☐ 床面積求積図
☐ 用途別床面積表（住宅以外の用途がある場合に限る。）
☐ 立面図
☐ <u>住宅型式性能認定書の写し</u>
☐ <u>型式住宅部分等製造者認証書の写し</u>
☐ 建築基準法第6条第1項に規定する確認の申請書に相当する書類（法第54条第2項の規定による申出をしようとする場合に限る。）

注4 添付した図書の□に、レ印を記入してください。